

目黒区障害者自立支援協議会の体制等の 見直しに向けた検討について

1 自立支援協議会等のこれまでの経過

平成21年2月に目黒区自立支援協議会が発足した。

毎年度2～4回程度協議会を開催し、「地域の課題・ニーズ」や「基幹相談支援センターの設置検討や地域の社会資源」、「障害者計画改定や自立支援協議会イベント」等の様々な議題についてご議論いただき、地域の現状・課題等の情報共有や関係機関による連携体制の構築を行ってきた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は開催を中止、令和3年度から再び活動を開始した。

2 自立支援協議会の体制等の見直しの必要性

- ① 障害者総合支援法改正等の国の動き
- ② 次世代を見据えた地域の福祉人材の育成
- ③ 障害福祉を取り巻く課題の複雑化

① 障害者総合支援法改正等の国の動き（※別添資料参照）

自立支援協議会の機能強化と活性化に向けて、個別の課題（個別の支援事例）から地域の課題を抽出し、解決を図っていくことが重要とされ、令和4年度末の障害者総合支援法の改正において、協議会関係者に対する守秘義務規定が新設された。

⇒ **個別の支援事例を踏まえた区の課題の共有や協議を行っていく必要がある。**

② 次世代を見据えた地域の福祉人材の育成

- ・ 次世代の区の地域福祉を担う、各事業所の中堅・若手人材が、自立支援協議会（本会議・運営会議）の議論に参加していない。
- ・ 多くの中堅・若手人材にとって、協議会は自分の仕事とは関係のない存在となっているのではないか。

⇒ **中堅・若手人材がより関わることができる体制をつくり、仕事上の困難な課題は、協議会を通じて地域で考えていくことができるという意識を醸成し、次世代の地域福祉を担う人材を育成していく必要がある。**

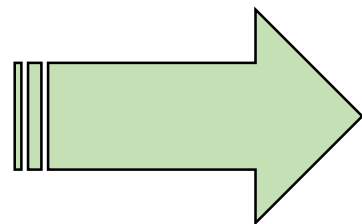
③ 障害福祉を取り巻く課題の複雑化

- ・ 障害福祉に関する課題が複雑化・多様化してきており、個々の事業所や分野を超えた関係機関の連携強化や協議の重要性が高まっている。
- ・ 目黒区障害者計画改定に向けた各専門部会からの意見においても、分野を超えた関係機関の連携強化のための場を望む声がある。

⇒ 専門部会から本会議へ協議をあげていく流れや、専門部会や運営会議のあり方等について検討し、分野を超えた課題について、より協議・連携を深めていく必要がある。

3 体制等の見直しに向けて検討したい主な事項

- ① 障害者総合支援法改正等の国の動き
- ② 次世代を見据えた地域の福祉人材の育成
- ③ 障害福祉を取り巻く課題の複雑化



(検討したい主な事項)

- 本会議・運営会議の役割や委員の構成
- 協議会で協議すべき課題
- 専門部会のあり方・再編成
- 本会議に協議をあげていく流れ

4 今後の予定

【令和5年度】

～9月上旬頃 事務局から各専門部会へ個別に説明・意見聴取等

～10月 協議会において各専門部会からの意見等報告
新たな体制の素案等について協議

～1月 新たな体制の素案等について各専門部会で協議

1月～2月 新たな体制の案について協議

【令和6年度】

新たな体制の具体化に向けた取組